

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8159
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,951,010	17,125,023	18,031,680	17,623,383	15,577,739
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,604,060	1,904,789	1,053,831	1,022,112	1,858,111
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	912,398	1,074,003	332,425	1,294,456	6,091,223
純資産額 (千円)	34,711,907	36,081,451	36,135,654	33,968,927	27,418,793
総資産額 (千円)	42,000,574	42,657,638	42,859,277	39,794,404	33,076,083
1株当たり純資産額 (円)	2,083.99	2,165.96	2,152.41	2,059.88	1,648.77
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	54.59	64.48	19.95	77.83	360.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	54.58	64.38	19.95	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	84.6	83.7	84.9	82.9
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	0.9	3.7	19.9
株価収益率 (倍)	26.43	31.17	70.28	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,775,485	2,635,565	472,704	62,981	2,166,524
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	460,111	2,530,205	2,354,907	2,862,900	1,192,463
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	940,530	968,685	539,840	632,714	745,695
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	11,931,139	11,067,813	8,645,770	5,087,174	5,315,540
従業員数 (人)	559	543	596	608	540
[外、平均臨時雇用者数]	[241]	[234]	[216]	[205]	[172]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。
- 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
- 第49期において営業活動によるキャッシュ・フローが減少している要因は、税金等調整前当期純損失を計上したためです。
- 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。

7. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 第49期及び第50期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,162,887	16,527,701	17,367,516	16,828,031	14,791,386
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,617,890	1,886,298	1,359,328	696,313	1,525,592
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	925,660	1,117,510	600,517	1,501,982	5,545,024
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	34,788,632	36,207,973	36,249,755	33,950,395	28,153,431
総資産額 (千円)	40,178,766	41,453,560	41,807,552	38,731,191	32,420,922
1株当たり純資産額 (円)	2,088.60	2,173.55	2,175.96	2,071.10	1,692.95
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	55.38	67.09	36.05	90.31	328.29
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	55.37	66.99	36.03	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	87.3	86.7	87.7	86.8
自己資本利益率 (%)	2.7	3.1	1.7	4.3	17.9
株価収益率 (倍)	26.06	29.96	38.89	-	-
配当性向 (%)	36.1	29.8	55.5	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	465 [146]	454 [164]	478 [146]	487 [141]	429 [121]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。
- 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
- 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。
- 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第49期及び第50期における株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしました。が、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大和町に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置

年月	事項
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、昭文社（北京）信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リビットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立
平成20年1月	子会社キャンバスマップル株式会社を完全子会社化
平成20年4月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化
平成20年5月	電子事業におけるシステム開発拠点、テクノセンターを設置
平成20年10月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社の商号を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更

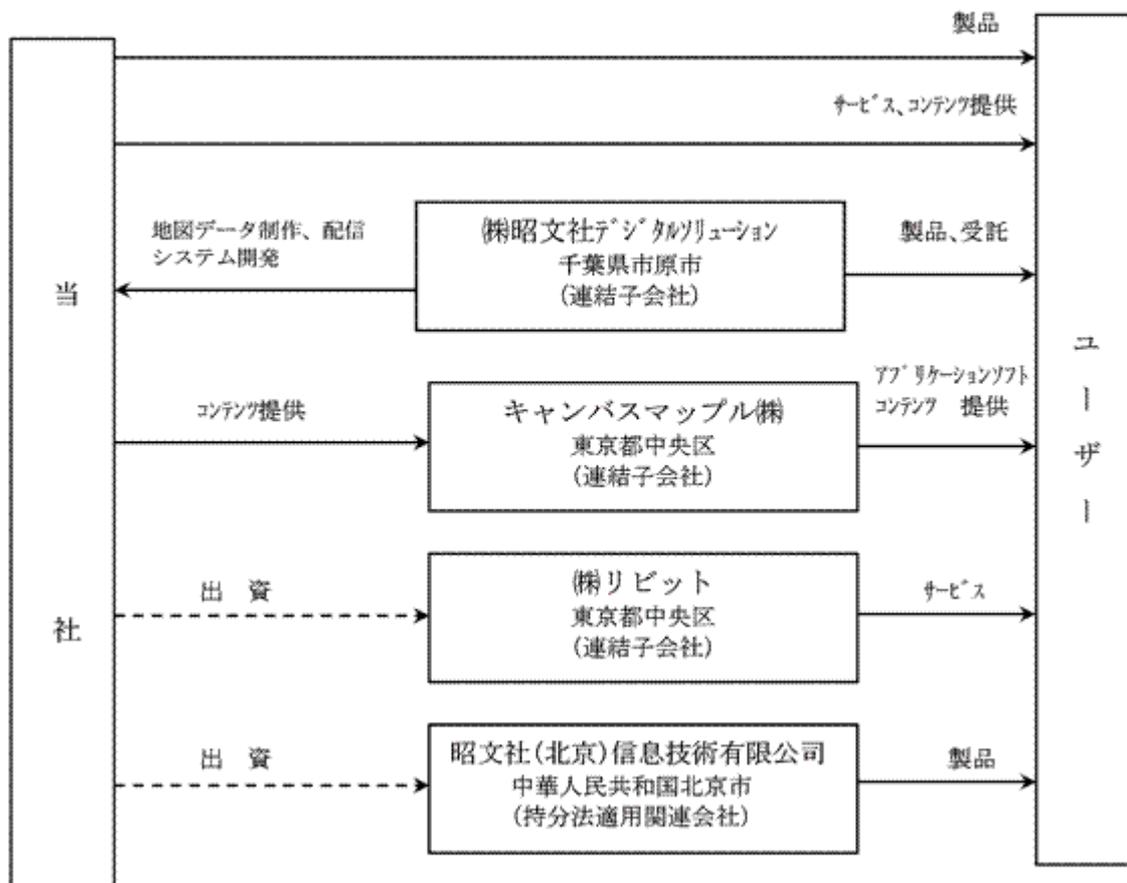
### 3【事業の内容】

当社グループは、独自開発によるS i M A P（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である(株)昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。また、(株)リビットではモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開し、キャンバスマップル(株)では当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」を展開するためのナビゲーションシステムにおけるアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発を行なっております。

当社グループは当連結会計期間におきまして、(株)昭文社デジタルソリューション（旧社名：日本コンピュータグラフィック(株)）を平成20年4月1日効力発生日として株式交換により完全子会社といたしました。これにより議決権の所有割合は100.0%となりました。また平成20年10月1日付で名称を『(株)昭文社デジタルソリューション』に変更しております。

#### [ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信 役員の兼任及び営業上の取引
連結子会社 ㈱リピット	東京都中央区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開にお ける資金援助 役員の兼任
連結子会社 キャンバスマップル㈱	東京都中央区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業に おいてのコンテンツ提供及 び資金援助 役員の兼任
持分法適用関連会社 昭文社(北京)情報技術有 限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテン ツ事業展開における出資

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社 ㈱昭文社デジタルソリューションは、平成20年10月1日付で資本金を減少しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	295	[112]
電子事業	219	[57]
全社(共通)	26	[3]
合計	540	[172]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[ ]内に  
年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べ68名減少しておりますが、その主な理由は、当社にて業務構造改革に伴  
う希望退職制度の実施により、平成21年3月31日付で62名退職したことによるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
429[121]	37.2歳	10.9年	5,845,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員  
数(1人1日7時間換算)については[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。  
4. 使用人数が前事業会計年度末と比べ58名減少しておりますが、その主な理由は、業務構造改造に伴う希望退  
職制度の実施により平成21年3月31日付で62名退職したことによるものです。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半には長期化する原油価格、素材価格の高騰が企業業績に影響を与えるとともに、後半にはリーマンショックを契機とする世界金融危機により世界経済の悪化が深刻化し、輸出企業を中心とする企業業績の急速な悪化と雇用問題等の影響により個人消費も減速感が顕著になってきております。

この影響によりカーナビゲーション市場におきましても、自動車販売台数の急激な減少傾向を受け売上が伸びない状況となるとともに、廉価な簡易型カーナビゲーション（PND）の普及により従来の高額な高性能カーナビゲーションの販売台数は大幅に減少し、各メーカーの業績も厳しいものとなってきております。

また出版業界におきましても、2008年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに連続して前年実績を下回る結果となっており、特に雑誌においては休刊点数も増加傾向にあるとともに、景気悪化の影響もあって広告収入も大幅に減少する状況となっております。このように出版業界では依然として市場の縮小傾向は続いており、全体として厳しい事業環境となっております。

当社グループにおきましては、主力事業である出版事業の業績悪化の長期化により、今後の事業拡大及び業績回復には電子事業への転換が必要不可欠となっております。このような状況の中、市場規模が縮小傾向にある出版事業に次ぐ事業として電子事業の拡大を図るべく、当社グループでは事業のコア・コンピタンスであるS i M A Pによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化・充実を図りつつ、どこにもない「最強のデータベース」の確立に向け積極的に取り組むとともに、電子事業の更なる発展を目指し、「カーナビゲーション事業」、「宿泊予約事業」にも多くの資源を投入してまいりました。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業においてデータベースの強化・充実とPND用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発もありカーナビゲーション市場への参入を実現したものの、下半期における企業業績の悪化や個人消費の低迷を受け、受注規模の縮小や大型案件の見送り等により売上は伸び悩む結果となりました。また出版事業において低迷する市販出版物は、夏場のガソリン価格の高騰によるレジャーや海外旅行の低迷を受け、大幅な減収を余儀なくされました。これにより当連結会計年度における連結売上高は155億77百万円（前連結会計年度比20億45百万円、11.6%の減少）と前期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面におきましては、売上高が大幅に減少したことにより固定費負担が重くなってきたことに加え、電子事業拡大のためのデータベース強化・充実における投資費用や同償却費が増加したことにより収支が悪化いたしました。更に、当社において特に利益率の高い「地図商品」の売上高が大幅に減少したことも業績を悪化させる要因となっております。また、新規事業である宿泊予約事業やカーナビゲーション事業においても、現状においてはシステム開発費や販売経費といった費用が先行しており収益面では厳しい状況となっております。これにより当連結会計年度では営業損失が19億9百万円（前連結会計年度比8億65百万円の損失増加）、経常損失が18億58百万円（前連結会計年度比8億35百万円の損失増加）と前期実績を大きく上回る損失を計上する結果となりました。

また、期末において、近年急激に変化している経済情勢や個人消費といった事業環境をふまえ、今後の経営計画の再検討を行なった結果、以下の特別損失を計上することとなりました。

- ・ 希望退職制度実施による特別退職金と退職給付引当金戻入額の計上

出版事業におけるコスト削減と電子事業における事業拡大による収益改善を実現すべく、更なる構造改革のための事業戦略に沿った人員体制の確保のため、希望退職者の募集を行なった結果、想定を上回る従業員からの応募に対し特別加算金及び再就職支援等に係る費用約2億円を特別損失として計上するとともに、退職給付会計における大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の会計処理を行なった結果、退職給付引当金戻入額を特別利益として約2億70百万円計上いたしました。

- ・ 使用目的の無くなったソフトウェアの除却損の計上

当期末でサービスの終了した「マップルオンライン」に関連するソフトウェアや雑誌広告市場の縮小による月刊誌の廃刊に伴い、使用目的の無くなった雑誌編集用データベース管理システム及び組版システム等の除却によるソフトウェア除却損2億87百万円を固定資産除却損として計上いたしました。

- ・ 高精度3次元ネットワークデータ関連減損損失の計上

I T S（高度道路交通システム）等に伴う次世代カーナビゲーションをにらみ着手した、高精度3次元ネットワークデータの日本全国整備につきましても、自動車販売市況の悪化と高級モデルカーナビゲーションの販売低迷を受け、今後の更なる多大な投資について再検討した結果、現状における将来の回収可能性から判断して継続すべきではないとの決断をいたしました。これに伴い当面利用目的の無くなった高精度3次元ネットワークデータ及び高精度基本図データについて減損処理することとし、減損損失を9億75百万円計上いたしました。また当該データ構築に使用していた計測車輛につきましても、所有の計測車輛を減損処理するとともに、リース資産につきましても減損処理するものとし、減損損失として6億34百万円を計上いたしました。

- ・ 電子事業の再検討によるデータベース・ソフトウェア減損損失の計上

当社グループにおきましては電子事業拡大のため、カーナビゲーション市場への参入及びシェア拡大を目指し、新規データベースの整備にも多くの資金を投入し積極的に推進してまいりました。その結果として、今

期には当社グループの地図データとアプリケーションソフトを搭載したPNDの販売も実現いたしました。しかし最近の急激な景気悪化に伴う自動車販売台数の減少とともに、カーナビゲーションの販売状況も減少傾向となっており、今後におきましても急速な市場回復は難しいものと判断しております。このような事業環境において、当初計画していた販売計画の見直しが必要となり、これに伴いこれまで構築してきたデータベース資産について、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、適正価額に再評価することが適切であると判断し、保有データベースの一部及びソフトウェアの一部について減損処理することいたしました。これに伴いデータベース等減損損失を24億41百万円計上いたしました。

・ 遊休不動産の減損損失の計上

販売低迷の続く出版事業における合理化を目的として、販売拠点である営業所を複数統合いたしました。これに伴い遊休資産となった土地、建物等について回収可能性を検討した結果、71百万円の減損損失を計上いたしました。

・ 保有有価証券の評価損の計上

当社グループの保有する上場株式及び取引相場のない株式に対して時価評価を行なった結果、投資有価証券評価損47百万円を計上いたしました。

上記特別損益の計上により、当連結会計年度におきましては、当期純損失が60億91百万円（前連結会計年度比47億96百万円の損失増加）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りとなっております。

電子事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億43百万円増加し、44億24百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。利益面におきましては、引き続き積極的にデータベースの強化・充実やリリースデータの頻度向上等に注力したこともあり、データベース関連費用（メンテナンス費用、償却費）が増加したことや、新規事業であるカーナビゲーション事業や宿泊予約事業における費用が先行したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業損失は10億60百万円となりました（前連結会計年度比9億50百万円の損失増加）。

出版事業の売上高は前連結会計年度に比べ19億14百万円と大きく減少し、115億96百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。利益面におきましては、返品率は若干改善したものの、新刊商品における原価高の影響や売上が伸び悩む中、各商品の出版部数の減少による原価率の上昇も影響しております。また特に利益率の高い地図商品の売上が大幅に減少したことによる影響も大きくなっております。一方で、前連結会計年度に比べプロモーション費用の削減や営業体制の縮小もあり販売管理費は減少いたしました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は28百万円と改善いたしました（前連結会計年度は営業損失1億2百万円）。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が62億49百万円となったことに対し、固定資産減損損失が41億22百万円、減価償却費及びその他の償却費が17億8百万円であったとともに売上債権の減少額が11億35百万円、たな卸資産の減少額が9億79百万円となった一方で、無形固定資産の取得が10億37百万円、配当金の支払額が3億26百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、53億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億66百万円となり、前連結会計年度に比べ22億29百万円増加（前連結会計年度では62百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が52億円減少した一方で、固定資産減損損失が41億22百万円あったことに加え、減価償却費及びその他の償却費等が1億97百万円、売上債権の減少額が3億35百万円前連結会計年度に比べ増加するとともに、たな卸資産の減少額が9億79百万円となり12億34百万円増加したことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億92百万円となり、前連結会計年度に比べ16億70百万円（58.3%）減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が10億49百万円、長期性預金の預入による支出が6億円前連結会計年度に比べ減少した一方で、有形固定資産の売却による収入が1億2百万円減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億45百万円となり、前連結会計年度に比べ1億12百万円（17.9%）増加しました。

これは主に、短期借入金の純増減額が1億46百万円の減少となり前連結会計年度に比べ2億72百万円減少した一方で、長期借入による収入が前連結会計年度に比べ80百万円増加、自己株式の取得による支出が51百万円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	6,062,351	30.2
	雑誌 (千円)	5,258,665	18.1
	ガイドブック(千円)	1,813,174	30.0
	実用書 (千円)	125,285	79.0
	小計 (千円)	13,259,477	27.5
	特別注文品 (千円)	985,224	1.2
電子事業	電子売上 (千円)	3,995,496	3.4
合計	(千円)	18,240,199	22.1

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	特別注文品	990,812	2.7	153,943	+3.8
電子事業	電子売上	4,038,837	+4.3	394,376	+95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類 別セグメン トの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	4,832,555	20.0
	雑誌 (千円)	3,442,734	11.4
	ガイドブック(千円)	1,404,921	10.7
	実用書 (千円)	128,514	9.0
	小計 (千円)	9,808,726	15.7
	特別注文品 (千円)	985,224	1.2
電子事業	広告収入 (千円)	800,402	8.1
	電子売上 (千円)	3,934,229	4.1
	手数料収入 (千円)	49,155	+217.0
合計	(千円)	15,577,739	11.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トーハン	3,524,059	20.0	2,872,761	18.4
日本出版販売株式会社	2,828,348	16.0	2,495,758	16.0
日本地図共販株式会社	2,606,785	14.8	2,356,675	15.1

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、これまでは地図情報、ガイド情報といった詳細な情報を紙媒体によって提供する出版事業を基盤としながらも、新しい情報提供形態であるパソコンやインターネットを利用した電子事業を確立すべく事業展開してまいりました。

しかしながらここ数年、主力事業であった出版事業においては、情報提供形態の多様化の影響を受け、市場規模が毎年縮小するという厳しい状況となり、当社グループにおける出版事業の業績においても同様に、売上減少、業績の悪化が続いております。このような状況の中、当社グループでは、「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革の実践』を実現し、新たなステージへ進むものいたします。

当社グループにおいては、S i M A P（地図データベース、ガイドデータベース）が事業の根幹であり、これらデータベースの強化・充実が最重要課題であると認識し、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進してまいります。そしてあらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで電子事業においてNo.1企業を目指すことができるものと判断しております。

このようなデータベースをもとに、新規技術開発の目覚ましい電子事業の世界において、情報提供方法や情報活用シーンでのあらゆる可能性を模索し、利用者にとって利便性の高いコンテンツやサービスの提供を拡大させてまいります。特に従来より事業基盤の構築を行ってきた「GIS事業」「カーナビゲーション事業」「Web事業」においては、飛躍的な業績の拡大を実現すべく、経営資源を集中させて展開してまいります。

一方、出版事業においては、これまでに培ってきた信頼性を再認識するとともに、実売実績の減少する状況の中、利益の最大化に向けて改革してまいります。特に、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底いたします。

そして、新しいステージへの旗印としてビジョンスローガン『明日、どこ行く？』及びグループブランドロゴを制定し、出版物における信頼度の高い「MAPPLEブランド」をあらゆる場面で積極的に展開してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

当社を取り巻く事業環境は、出版市場の継続的な縮小やWeb環境の普及によるデジタルデータへの需要の増加といったように、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。この変化の中、当社事業も従来の出版社から情報提供会社へと変革し、あらゆる場面において、あらゆるメディアに対して、あらゆる利用者のニーズに応えた情報の提供を実現させる必要があります。そして電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革の実践」を常に心がけ、新しい時代へと邁進し取り組んでまいります。

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

S i M A Pデータベースの更なる強化・充実を最重要課題とし、あらゆる場面における情報提供を可能とし、利用者のニーズにあったサービスの提供を可能とする精度と鮮度の高い、詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」を構築する。

この「最強のデータベース」を中心に、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、あらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供できるサービスを確立し、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばしていく。

電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。

市場規模の大きなカーナビゲーション市場に対して、PNDの普及拡大を機に、同市場でのシェアを拡大していく。そのためのデータベースの強化・充実、アプリケーションソフトの開発等を最優先で実行する。

インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。具体的には当社が運営する宿泊予約サイト『MAPPLEトラベル』及び観光・旅行情報サイト『MAPPLE観光ガイド』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指すとともに、サイトと出版物との連携を強化し、単なる予約だけでなく周辺情報の提供も含めた当社独自の「宿泊予約事業」を確立させる。

出版事業では利益の確保を重要視し、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底する。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管などバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質管理部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「カーナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んでまいりましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半（74.4%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及び中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる(株)トーハンおよび日本出版販売(株)や地図専門取次である日本地図共販(株)を通じた取引がその約78%を占めております。これにより、この3社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したのものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。

す。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再出庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

#### (信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (財務リスク)

##### ・減損会計

当社グループにおいては、当連結会計年度にて、データベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に關係する重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### (内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす

可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあい、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、S i M A P（地図データベース、ガイドデータベース）を構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、中期的な経営方針である「S i M A Pにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する。」のもと、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とすべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、W e b環境及び携帯電話を中心とする携帯端末上での地図情報配信のための技術開発、カーナビゲーション事業におけるP N D用及び次世代カーナビ実現のための新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は76百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5 経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、主力事業である出版事業の業績悪化の長期化により、今後の事業拡大及び業績回復には電子事業への転換が必要不可欠となっております。このような状況の中、市場規模が縮小傾向にある出版事業に次ぐ事業として電子事業の拡大を図るべく、当社グループでは事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化・充実を図りつつ、どこにもない「最強のデータベース」の確立に向け積極的に取り組むとともに、電子事業の更なる発展を目指し、「カーナビゲーション事業」、「宿泊予約事業」にも多くの資源を投入してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高155億77万円（前連結会計年度比20億45百万円、11.6%の減少）、営業損失19億9百万円（前連結会計年度比8億65百万円の損失増加）、経常損失は18億58百万円（前連結会計年度比8億35百万円の損失増加）、当期純損失60億91百万円（前連結会計年度比47億96百万円の損失増）となりました。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、その事業基盤であるデータベースの強化・充実を積極的に実施いたしました。その成果として、当社グループの地図データ・ガイドデータとカーナビ用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発により、PND向け売上も獲得し、課題のひとつであったカーナビゲーション市場への参入も実現いたしました。また、GIS事業では、「データ販売中心のサービスからシステム構築を含めた幅広いソリューション展開」といった取り組みを推進してまいりました結果、官公庁や警察関連の売上は堅調に推移いたしました。しかし、企業業績の悪化に伴い民間企業の需要拡大が顕在化せず、特に大型案件等は延期となるケースが増え売上高を確保することができませんでした。Web事業においては、携帯電話サービスにおける個人利用者の拡大に伴い、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入が増加いたしました。AS Pサービスにおける一部の不動産関連企業の需要が減少傾向となってまいりました。また、新規事業である宿泊予約事業におきましては、他社に先駆けたコールセンターでの予約斡旋や自社媒体活用によるプロモーション効果等もあり、予約件数及び成約金額は増加してきておりますが、収益率の高い当社独自プランの獲得が追いつかず売上は伸び悩んでおります。また当社グループの電子事業の更なる発展への機動力を高めるべく、ブランディング戦略の一環として各種サービスの名称につきまして、『MAPPLE』ブランドに統一すべく各サービスの名称変更を行なってまいりました。このような結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は44億24百万円となりました（前連結会計年度比2億43百万円、5.8%の増加）。利益面におきましては、引き続き積極的にデータベースの強化・充実やリリースデータの頻度向上等に注力したこともあり、データベース関連費用（メンテナンス費用、償却費）が増加したことや、新規事業であるカーナビゲーション事業や宿泊予約事業における費用が先行したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業損失は10億60百万円となりました（前連結会計年度比9億50百万円の損失増加）。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビゲーションやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、出版事業における売上を確保すべく新刊商品の出版や市場シェアの拡大、消費者の購買意欲喚起のための書店店頭での各種フェアの開催等を実施してまいりました。前連結会計年度末に出版した国内ガイドブック『ことりっぷ』はその内容に加え表紙デザインや軽さが女性利用者を中心に評価され売れ行きも好調に推移し、従来商品を超越する実績を確保しております。しかし一方で、景気の下降傾向に加え夏場のガソリン価格の高騰により、夏期休暇におけるレジャーや海外旅行を控える傾向が顕著となり、出版物の売上は低調に推移いたしました。またその後におきまして世界経済悪化や個人消費の低迷を受け、特に地図商品を中心に出版物の売上は大幅に減少する結果となりました。広告収入におきましては多くの企業や宿泊施設が紙媒体広告からWeb広告へと移行する傾向はより大きくなり、当社出版物における広告収入も伸び悩む結果となりました。このような結果、当連結会計年度における出版事業の売上高は115億96百万円と前年実績に対して大きく減少いたしました（前連結会計年度比19億14百万円、14.2%の減少）。利益面におきましては、返品率は若干改善したものの、新刊商品における原価高の影響や売上が伸び悩む中、各商品の出版部数の減少による原価率の上昇も影響しております。また特に利益率の高い地図商品の売上が大幅に減少したことによる影響も大きくなっております。一方で、前連結会計年度に比べプロモーション費用の削減や営業体制の縮小もあり販売管理費は減少いたしました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益

は28百万円と改善いたしました（前連結会計年度は営業損失1億2百万円）。

経常利益においては、上記記載のように電子事業におけるデータベース強化・充実における投資費用や同償却費が増加したこと、また出版事業において利益率の高い地図商品の売上高が大幅に減少したことなどに加え借入金の利息支払等があり、経常損失18億58百万円（前連結会計年度比8億35百万円の損失増加）となりました。また期末に保有資産の見直しを実施した結果、使用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損2億87百万円、営業所の統合により遊休となった不動産において減損損失71百万円、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失24億41百万円を計上するとともに、3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金等2億円を特別損失にしたことにより、当期純損失は60億91百万円（前連結会計年度比47億96百万円の損失増加）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

近年、当社グループにおきましては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により、その売上高は長期下落傾向にあり、業績の悪化が進んでおります。今後の当社グループでの業績回復のためには、既に保有するデータベースを活用した電子事業の積極展開と事業の早期拡大が不可欠な状況にあります。しかし一方で、電子事業における事業環境自体も劇的に変化しており、このような市場への対応次第では、当社グループにおける今後の業績において大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細なリスク等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせない状況となっており、当社グループでは、経営戦略の中核である「S i M A P」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化・充実を最優先課題として推進し取り組んで参りました。斯かる環境下、当社グループとしては、今後の電子事業の拡大のためにはグループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体が一丸となって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断し、各社がそれぞれ独自に行っていた事業を統合し、新体制を構築することといたしました。そのために平成20年1月実施のキャンバスマップル㈱の完全子会社化に続き、日本コンピュータグラフィック㈱についても完全子会社化することが最善であると判断し、平成19年12月18日に株式交換契約を締結、平成20年4月1日より完全子会社とし、その名称についても平成20年10月1日に㈱昭文社デジタルソリューションに変更しております。

このような状況の中、当社グループでは、昨年5月に「今後5年間を出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革への挑戦』を実践し、新たなステージへ進むものといたしました。また、当社グループでは新たな中長期的経営戦略を策定し、グループ一丸となって実行してまいりました。

しかし、世界金融危機による景気の後退、企業業績の悪化、それに伴う雇用問題や個人消費の低迷は当分継続するものと思われ、次期におきましても非常に厳しい事業環境が続くものと判断しております。

このような状況の中、当社グループにおきましても、GIS事業では企業業績の回復には時間がかかるものと思われ、対法人営業における大型案件の獲得は厳しい状況が続くものと思われ、しかし一方で、自動車販売台数の減少により高機能カーナビゲーションの売上台数は低迷するものの、廉価であるPNDにおいては、軽自動車の普及も追い風となり販売台数は順調に増加傾向となるものと判断しております。

電子事業では「最強のデータベース」である地図・ガイドデータに加えシステム構築を含むソリューション営業や、紙媒体との連携も図ることで売上高を増加させてまいります。また新規事業として当期において事業基盤を築いてきた、「Web事業」や出版物との連携を強化した「宿泊予約事業」の拡大も実現されるものと考えております。また政府の景気対策の一環として地図データ等の整備に関する案件が増加していることも、売上高増加の要因となるものと判断しております。一方、出版事業におきましては、縮小傾向にある市場動向は今後も続くものと判断されるため、売上高の増加は難しく、次期におきましても市販出版物の売上高は大幅に減少する見通しとなっております。

利益面におきましては、更なる集中と選択を実行し、あらゆる場面でのコスト削減を徹底し黒字化を実現いたします。具体的には出版事業では利益確保を最優先課題とし、不採算商品や非効率商品の中止および制作体制、営業体制の見直し、制作工程の再検討により徹底したコスト削減を実施していきます。また市場への商品の過剰提供を廃止し、返品が無駄、制作コストの無駄を排除していきます。電子事業では、安価な中国の労働力を活用し提供データの制作コストの削減はもとより、提供データの種類、頻度の見直しも行ないます。またメンテナンスコストにおいても、他社との協業により効率化を実現いたします。このような具体的施策に加え、当連結会計年度末に実施した希望退職制度実施に伴う人件費の削減やデータベース・ソフトウェアの減損処理の実施に伴う償却費負担の削減等、固定費が大幅に削減され収益状態が改善することも、今後の当社グループの業績に大きな影響を与える結果となっております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は330億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億18百万円（16.9%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億24百万円、㈱昭文社デジタルソリューションの完全子会社化によりのおれんが3億90百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億35百万円、商品および製品が8億33百万円減少するとともに、期末に減損処理を行なったことによりデータベースが35億40百万円、無形固定資産その他が3億16百万円、また時価評価を行ったことにより投資有価証券が5億9百万円減少したことであります。負債合計は56億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円（2.9%）減少いたしました。この主な要因はリース資産に対して減損処理を行ったことにより固定負債その他が3億62百万円、流動負債その他が1億61百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億51百万円、返品調整引当金が2億18百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当期純損失等により66億5百万円、その他有価証券評価差額金が3億51百万円減少した一方で、株式交換による自己株式の処分により6億13百万円増加したことにより、純資産合計は65億50百万円（19.3%）減少し、274億18百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が62億49百万円となったことに対し、固定資産減損損失が41億22百万円、減価償却費及びその他の償却費が17億8百万円であったとともに売上債権の減少額が11億35百万円、たな卸資産の減少額が9億79百万円となった一方で、無形固定資産の取得が10億37百万円、配当金の支払額が3億26百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、53億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は21億66百万円となり、前連結会計年度に比べ22億29百万円増加（前連結会計年度では62百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が62億49百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が2億51百万円、返品調整引当金の減少額が2億18百万円となった一方で、固定資産減損損失が41億22百万円、減価償却費及びその他の償却費等が17億8百万円、売上債権の減少額が11億35百万円、たな卸資産の減少額が9億79百万円となったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は11億92百万円となり、前連結会計年度に比べ16億70百万円（58.3%）減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が10億37百万円および有形固定資産の取得による支出が1億34百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は7億45百万円となり、前連結会計年度に比べ1億12百万円（17.9%）増加しました。

これは主に、短期借入金の純増減額が1億46百万円の減少となったことに加え、配当金の支払額が3億26百万円、自己株式の取得による支出が1億74百万円であったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、電子事業の拡大により今後は減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、12億16百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものといたしまして、現在の当社グループにおける最重要課題であるS i M A Pデータベースの更なる強化・充実のための、新規データベースの構築として645百万円を投資しております。またその他に、各種サービスに活用するソフトウェア開発等のために440百万円を投資いたしました。

当連結会計年度の主要な設備といたしましては、グループ各社に開発体制を統合し強化すべく平成20年5月にシステム開発拠点として「テクノセンター」を新設いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	出版事業 電子事業 全社(共通)	総括業務施設	1,077,583	28,491	2,222,073 (446.2)	-	52,207	3,380,355	137 [ 7 ]
制作本部 (東京都江東区)	出版事業 電子事業	制作業務施設	851,925	11,302	2,479,688 (1,205.5)	-	28,675	3,371,592	143 [ 25 ]
		(無形固定資産) データベース	-	-	-	-	-	6,617,704	
テクノセンター (東京都中央区)	電子事業	制作業務施設	11,346	-	-	-	13,004	24,350	32 [ - ]
大阪支社 (大阪市淀川区)	出版事業	総括業務施設	311,894	12,337	54,612 (487.1)	-	17,205	396,050	75 [ 12 ]
東京商品センター (東京都足立区)	出版事業	物流倉庫	74,723	908	287,057 (1,025.9)	-	9,494	372,183	6 [ 37 ]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	出版事業	物流倉庫	140,567	8,415	537,407 (2,132.0)	-	8,827	695,218	6 [ 34 ]
埼玉製本センター (埼玉県大里根町)	出版事業	物流倉庫	344,815	3,515	114,886 (2,398.4)	-	518	463,735	2 [ - ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

3. 平成20年5月に、システム開発拠点として「テクノセンター」を開設しております。なお、テクノセンターの建物は賃借しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱昭文社デ ジタルソ リュージョ ン	本社ビル (千葉県市原市)	電子事業	統括、研究、販売、 制作業務施設	335,778	-	305,000 (2,007.28)	-	91,571	732,350	82 [ 47 ]
	根田ビル (千葉県市原市)	電子事業	制作業務施設	176,126	-	72,015 (1,108.76)	-	1,651	249,793	- [ - ]
	東京支店 (東京都八王子市)	電子事業	販売業務施設	-	-	-	-	15	15	1 [ - ]
㈱リビット	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販売、 制作業務施設	-	-	-	-	10,270	10,270	3 [ 1 ]
キャンパス マップル㈱	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販売、 制作業務施設	919	-	-	-	8,272	9,191	25 [ 3 ]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	-	274,256	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。

3. 従業員数の [ ] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

4. 根田ビルの一部は、賃貸に供しております。

5. 当社「テクノセンター」開設に伴い、㈱リビット及びキャンパスマップル㈱の本社はテクノセンターに移転しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成21年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであるS i M A Pデータベースの強化・充実を継続的に実施してまいります。具体的には平成22年3月末までに従来のS i M A Pデータベースの強化・充実や電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用するシステムや新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行うことにより7億60百万円の投資を行ってまいります。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

平成21年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株  
発行価格 4,281円  
発行価額 4,058円  
資本組入額 2,029円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	23	121	38	7	18,903	19,121	-
所有株式数 (単元)	-	24,728	553	10,612	2,992	8	133,556	172,449	62,850
所有株式数 の割合 (%)	-	14.34	0.32	6.15	1.74	0.00	77.45	100	-

(注) 1. 自己株式677,924株は「個人その他」に6,779単元及び「単元未満株式数」に24株を含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	854	4.93
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	753	4.35
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	677	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	427	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	347	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	246	1.42
株式会社ファウンダー・マッブル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.03
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	174	1.00
計	-	8,935	51.63

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。  
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。  
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有して  
おりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 677,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,567,000	165,670	同上
単元未満株式	普通株式 62,850	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,670	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(数)	他人名義所有株式数(数)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	677,900	-	677,900	3.91
計	-	677,900	-	677,900	3.91

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日から平成20年12月19日)	800,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	396,400	174,151,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	403,600	225,848,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.5	56.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.5	56.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	217,800
当期間における取得自己株式	200	92,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	634,200	788,310,600	-	-
その他 (新株予約権の行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	677,924	-	678,124	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

尚、当事業年度におきましては、中間配当を実施していません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化・充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえながらも、前期に引き続き当期も大幅な損失を計上したことや今後の事業環境の厳しさも考慮した結果、1株につき20円の普通配当から4円減額し、普通配当を1株につき16円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	266	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
最高(円)	1,599	2,330	2,045	1,414	877
最低(円)	1,280	1,350	1,290	699	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	479	488	459	455	449	495
最低(円)	305	335	398	402	409	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社GIS営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ 代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイ ンベストメント代表取締役 社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコン テンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコ ンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラ フィック株式会社(現:株 式会社昭文社デジタルソ リューション)代表取締役 会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現 任)	(注) 2	1,699
取締役	経営管 理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長 兼経理部長(現任) 平成19年7月 キャンバスマップル株式会 社代表取締役	(注) 2	8
取締役	デジタルコ ンテンツ ビジネス本 部長	内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビ ジネス本部長兼電子営業部 長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテ ンツビジネス本部長兼電子 営業部長 平成19年4月 当社取締役デジタルコンテ ンツビジネス本部長(現 任)	(注) 2	8
取締役	制作本 部長・ 空間情 報シス テム本 部長	熊谷 隆司	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 当社制作本部長 平成18年6月 当社取締役制作本部長 平成19年10月 当社取締役制作本部長兼空 間情報システム本部長(現 任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	岡本 芳信	昭和25年 8 月 8 日生	昭和48年 2 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社支社営業部長 平成16年 6 月 当社営業本部長兼本社営業部長 平成18年 6 月 当社取締役営業本部長兼本社営業部長兼支社営業部長兼営業所統轄部長 平成19年 4 月 当社取締役営業本部長兼営業所統轄部長(現任)	(注) 2	6
常勤監査役		立川 喜久夫	昭和28年 3 月 4 日生	昭和55年 8 月 当社入社 平成13年10月 当社経理部次長	(注) 3	-
監査役		関 聡介	昭和41年 6 月29日生	平成 5 年 4 月 弁護士登録 平成 5 年 4 月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年 6 月 当社監査役(現任) 平成16年 1 月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	1
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年 5 月18日生	平成 5 年 4 月 弁護士登録 平成 5 年 4 月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年 9 月 骨董通り法律事務所開設 平成17年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計						1,729

- (注) 1. 監査役関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
3. 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。

当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレートガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ. 会社の機関の基本説明

取締役会につきましては、原則毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制を取るべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。

監査役会設置会社である当社では、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。また、常に取締役会等重要会議に出席し意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性を監視しております。また、社外監査役として弁護士資格を有する人材を2名選任し、コンプライアンス体制の強化にも努めております。

また、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（専任者1名、平成21年4月より2名）を設置し、社内における監査体制の充実を図るとともに、監査役会、会計監査人と連携をとることで監査業務の向上を実現させております。

#### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成21年3月19日開催の当社取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部改訂し、以下の通り決議しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。また、コンプライアンス違反等について、通常の職制を通じた報告制度と別に直接情報提供を行える仕組みとして公益通報者保護規程を定めるとともに、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス経営の強化を図る。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の職務の執行に係る情報（特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等）については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程、文書管理規程等に基づき文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、適切に保存・管理する。

保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関するリスク管理規程の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限度に抑えられる体制を構築する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第3号）

意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営戦略会議」等を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。

また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて邁進できる体制とする。

ITの主管部署を経営情報システム部とし、業務の効率化、迅速化および適正性を確保するために、IT環境の整備を行う。

組織規程、職務権限規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。

#### 5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第5号）

関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監視する。コン

ブライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。

**6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。

**7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

**8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門(経営管理部、総務部、経理部等)も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。

**9. 反社会的勢力排除に向けた体制**

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

企業倫理綱領担当取締役を責任者とし、総務部を担当部署とする。

警察署や弁護士等との連携を図り、問題に対処してゆく。

関係行政機関や関係団体等からの情報収集に努める。

倫理綱領に基本的な考え方を定めるとともに、マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。

また、社内的にも平成18年8月に内部統制プロジェクトおよびリスク管理委員会を立ち上げ、上記基本方針に基づき、内部統制システムの構築を進めております。

**八. 内部監査及び監査役監査の状況**

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重要視し、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、常に各部署に対する監視と検証を行うとともに、定期的に監査役会や会計監査人とも連携を取り意見交換することにより内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。

また、監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査業務の向上を可能としております。

**二. 会計監査の状況**

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名が監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 村上 眞治

指定社員 業務執行社員 久世 浩一

**ホ. 社外監査役との関係**

社外監査役と当社との間に重要な人的、利害関係はありません。

役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	5名	61,674千円
監査役 (うち社外監査役)	3 ( 2)	18,060 (7,740)
合 計	8	79,734

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。  
 4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	38,000	6,633
連結子会社	-	-	10,000	-
計	-	-	48,000	6,633

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,071,036	4,295,276
受取手形及び売掛金	5,164,905	4,029,619
有価証券	1,016,138	1,020,263
たな卸資産	3,594,152	-
商品及び製品	-	1,993,664
仕掛品	-	613,167
原材料及び貯蔵品	-	7,627
繰延税金資産	477,378	636,935
その他	923,312	362,786
貸倒引当金	20,861	15,289
流動資産合計	15,226,061	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,059,510	8,077,801
減価償却累計額	4,321,607	4,514,330
建物及び構築物(純額)	2 3,737,902	2 3,563,471
機械装置及び運搬具	769,536	515,077
減価償却累計額	516,110	414,147
機械装置及び運搬具(純額)	253,426	100,930
工具、器具及び備品	1,467,304	1,485,713
減価償却累計額	1,167,976	1,237,501
工具、器具及び備品(純額)	299,328	248,211
土地	2 6,318,172	2 6,246,850
有形固定資産合計	10,608,830	10,159,463
無形固定資産		
データベース	10,089,205	6,548,423
のれん	144,665	534,669
その他	797,812	481,017
無形固定資産合計	11,031,682	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979,072	1,469,516
その他	1 1,097,503	1 1,096,032
貸倒引当金	148,746	157,090
投資その他の資産合計	2,927,829	2,408,458
固定資産合計	24,568,342	20,132,032
資産合計	39,794,404	33,076,083

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,211,849	959,887
短期借入金	993,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	2 393,056	2 308,120
未払費用	409,595	581,496
未払法人税等	11,586	53,898
未払消費税等	22,409	27,757
賞与引当金	351,293	240,686
返品調整引当金	1,056,698	838,644
受注損失引当金	2,849	1,663
その他	187,014	348,627
流動負債合計	4,639,351	4,207,780
固定負債		
長期借入金	2 376,294	2 362,839
繰延税金負債	201,877	71,215
退職給付引当金	523,462	568,473
役員退職慰労引当金	82,900	82,500
その他	1,590	364,481
固定負債合計	1,186,125	1,449,510
負債合計	5,825,476	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	13,820,558	7,215,030
自己株式	1,138,142	524,201
株主資本合計	33,294,522	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,844	108,120
為替換算調整勘定	12,116	7,737
評価・換算差額等合計	471,961	115,857
少数株主持分	202,444	-
純資産合計	33,968,927	27,418,793
負債純資産合計	39,794,404	33,076,083

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	17,623,383	15,577,739
売上原価	13,497,072	12,804,350
売上総利益	4,126,311	2,773,389
返品調整引当金戻入額	1,268,667	1,056,698
返品調整引当金繰入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入差額	211,969	218,054
差引売上総利益	4,338,280	2,991,443
販売費及び一般管理費	5,381,842	4,901,002
営業損失( )	1,043,562	1,909,559
営業外収益		
受取利息	20,191	12,200
受取配当金	20,013	20,345
受取賃貸料	32,302	26,109
保険配当金	8,370	4,753
還付消費税等	-	36,640
その他	24,452	23,605
営業外収益合計	105,330	123,654
営業外費用		
支払利息	42,981	28,817
賃貸収入原価	17,363	15,562
持分法による投資損失	15,405	5,643
その他	8,129	22,182
営業外費用合計	83,880	72,206
経常損失( )	1,022,112	1,858,111
特別利益		
固定資産売却益	76,393	198
貸倒引当金戻入額	67,067	5,627
退職給付引当金戻入額	-	270,617
役員退職慰労引当金戻入額	-	16,200
特別利益合計	143,460	292,643
特別損失		
固定資産売却損	2,011	7,447
固定資産除却損	2,479	290,946
ソフトウェア評価損	41,366	-
減損損失	-	4,122,941
投資有価証券売却損	-	10,000
投資有価証券評価損	123,546	47,697
会員権評価損	726	4,080
特別退職金	-	200,817
特別損失合計	170,130	4,683,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ( )	1,048,781	6,249,398
法人税、住民税及び事業税	35,922	30,410
法人税等調整額	280,124	188,585
法人税等合計	316,046	158,175
少数株主損失 ( )	70,371	-
当期純損失 ( )	1,294,456	6,091,223

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,903,870	9,903,870
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,708,236	10,708,236
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,448,201	13,820,558
当期変動額		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失( )	1,294,456	6,091,223
自己株式の処分	2	186,454
当期変動額合計	1,627,642	6,605,527
当期末残高	13,820,558	7,215,030
<b>自己株式</b>		
前期末残高	913,549	1,138,142
当期変動額		
自己株式の取得	226,000	174,369
自己株式の処分	1,408	788,310
当期変動額合計	224,592	613,941
当期末残高	1,138,142	524,201
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,146,757	33,294,522
当期変動額		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失( )	1,294,456	6,091,223
自己株式の取得	226,000	174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
当期変動額合計	1,852,235	5,991,586
当期末残高	33,294,522	27,302,935

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	699,384	459,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,540	351,723
当期変動額合計	239,540	351,723
当期末残高	459,844	108,120
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,389	12,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	4,379
当期変動額合計	727	4,379
当期末残高	12,116	7,737
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	710,773	471,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,812	356,103
当期変動額合計	238,812	356,103
当期末残高	471,961	115,857
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	278,123	202,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,678	202,444
当期変動額合計	75,678	202,444
当期末残高	202,444	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,135,654	33,968,927
当期変動額		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失（ ）	1,294,456	6,091,223
自己株式の取得	226,000	174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,491	558,547
当期変動額合計	2,166,726	6,550,134
当期末残高	33,968,927	27,418,793

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,048,781	6,249,398
減価償却費及びその他の償却費	1,510,866	1,708,864
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	10,000
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	123,546	47,697
持分法による投資損益( は益)	15,405	5,643
会員権評価損	726	4,080
減損損失	-	4,122,941
貸倒引当金の増減額( は減少)	137,876	2,770
賞与引当金の増減額( は減少)	10,715	110,607
返品調整引当金の増減額( は減少)	211,969	218,054
受注損失引当金の増減額( は減少)	2,849	1,185
退職給付引当金の増減額( は減少)	177,598	45,011
受取利息及び受取配当金	40,205	32,546
受取賃貸料	32,302	26,109
支払利息	42,981	28,817
売上債権の増減額( は増加)	799,679	1,135,286
たな卸資産の増減額( は増加)	254,896	979,693
その他の流動資産の増減額( は増加)	323,242	296,894
その他の固定資産の増減額( は増加)	81,685	197,382
仕入債務の増減額( は減少)	186,872	251,962
未払消費税等の増減額( は減少)	29,544	5,348
その他の流動負債の増減額( は減少)	90,444	185,373
その他の固定負債の増減額( は減少)	21,620	1,890
小計	431,538	1,884,052
利息及び配当金の受取額	41,532	32,473
賃貸料の受取額	32,323	25,332
利息の支払額	44,657	28,399
法人税等の支払額	523,718	11,378
法人税等の還付額	-	264,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,981	2,166,524

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	147,557	134,042
有形固定資産の売却による収入	106,764	4,567
無形固定資産の取得による支出	2,086,780	1,037,686
無形固定資産の売却による収入	136	-
投資有価証券の取得による支出	84,400	1,500
子会社株式の取得による支出	-	50,000
貸付けによる支出	92,500	6,650
貸付金の回収による収入	41,435	31,748
長期性預金の預入による支出	600,000	-
その他	-	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862,900	1,192,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	126,000	146,000
長期借入れによる収入	500,000	580,000
長期借入金の返済による支出	701,667	678,392
自己株式の取得による支出	226,000	174,369
自己株式の売却による収入	1,406	-
配当金の支払額	332,452	326,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,714	745,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,558,595	228,365
現金及び現金同等物の期首残高	8,645,770	5,087,174
現金及び現金同等物の期末残高	5,087,174	5,315,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック(株) (株)リビット キャンバスマップル(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 (株)昭文社デジタルソリューション (株)リビット キャンバスマップル(株) 日本コンピュータグラフィック(株)は、平成20年10月にその名称を(株)昭文社デジタルソリューションに変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京)信息技术有限公司 北京勝寰経緯信息技术有限公司は、平成19年10月にその名称を昭文社(北京)信息技术有限公司に変更しております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京)信息技术有限公司  (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 全事業に供するもの 20年 電子事業に主として供するもの 10年</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>データベース 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,827,354千円、758,096千円、8,702千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 29,604千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 19,581千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産
建物及び構築物 529,645千円	建物及び構築物 502,895千円
土地 231,688	土地 231,688
計 761,333千円	計 734,583千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 284,636千円	1年内返済予定の長期借入金 231,120千円
長期借入金 346,654	長期借入金 312,839
計 631,291千円	計 543,959千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>260,327千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>360,243</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>251,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>697</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>145,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,900,763</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190,221</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>202,457</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>423,713</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>159,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202,637</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>109,285</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>148,868</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>65,241</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>150,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td>789,554</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,381,842千円</td></tr> </table>	荷造発送費	260,327千円	販売促進費	360,243	広告宣伝費	251,290	貸倒引当金繰入額	697	役員報酬	145,686	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	給料手当・賞与	1,900,763	賞与引当金繰入額	190,221	法定福利費	202,457	退職給付費用	423,713	旅費交通費	159,042	減価償却費	202,637	賃借料	109,285	業務委託費	148,868	租税公課	65,241	研究開発費	150,212	その他	789,554	計	5,381,842千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>220,375千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>272,299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>177,624</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,211</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,800</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,739,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112,489</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>238,909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347,100</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>139,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>183,363</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>131,148</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>127,508</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>60,697</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>76,762</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td>856,835</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,901,002千円</td></tr> </table>	荷造発送費	220,375千円	販売促進費	272,299	広告宣伝費	177,624	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	137,912	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,739,141	賞与引当金繰入額	112,489	法定福利費	238,909	退職給付費用	347,100	旅費交通費	139,417	減価償却費	183,363	賃借料	131,148	業務委託費	127,508	租税公課	60,697	研究開発費	76,762	のれん償却額	59,407	その他	856,835	計	4,901,002千円
荷造発送費	260,327千円																																																																										
販売促進費	360,243																																																																										
広告宣伝費	251,290																																																																										
貸倒引当金繰入額	697																																																																										
役員報酬	145,686																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																																																										
給料手当・賞与	1,900,763																																																																										
賞与引当金繰入額	190,221																																																																										
法定福利費	202,457																																																																										
退職給付費用	423,713																																																																										
旅費交通費	159,042																																																																										
減価償却費	202,637																																																																										
賃借料	109,285																																																																										
業務委託費	148,868																																																																										
租税公課	65,241																																																																										
研究開発費	150,212																																																																										
その他	789,554																																																																										
計	5,381,842千円																																																																										
荷造発送費	220,375千円																																																																										
販売促進費	272,299																																																																										
広告宣伝費	177,624																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																										
役員報酬	137,912																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																										
給料手当・賞与	1,739,141																																																																										
賞与引当金繰入額	112,489																																																																										
法定福利費	238,909																																																																										
退職給付費用	347,100																																																																										
旅費交通費	139,417																																																																										
減価償却費	183,363																																																																										
賃借料	131,148																																																																										
業務委託費	127,508																																																																										
租税公課	60,697																																																																										
研究開発費	76,762																																																																										
のれん償却額	59,407																																																																										
その他	856,835																																																																										
計	4,901,002千円																																																																										
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 150,212千円</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 76,762千円</p>																																																																										
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,119千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>559</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,167</td></tr> <tr><td>データベース</td><td>37,509</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,393千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,119千円	工具、器具及び備品	559	土地	35,167	データベース	37,509	その他(ソフトウェア)	36	計	76,393千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>198千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	198千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,119千円																																																																										
工具、器具及び備品	559																																																																										
土地	35,167																																																																										
データベース	37,509																																																																										
その他(ソフトウェア)	36																																																																										
計	76,393千円																																																																										
機械装置及び運搬具	198千円																																																																										
<p>4.</p>	<p>4. 業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い退職給付引当金戻入額として270,617千円を特別利益に計上しております。 また、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。</p>																																																																										
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,984千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,011千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,984千円	工具、器具及び備品	27	計	2,011千円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>300</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,447千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	300	計	7,447千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,984千円																																																																										
工具、器具及び備品	27																																																																										
計	2,011千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,146千円																																																																										
工具、器具及び備品	300																																																																										
計	7,447千円																																																																										
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>301</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,784</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>232</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,479千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	161千円	機械装置及び運搬具	301	工具、器具及び備品	1,784	その他(ソフトウェア)	232	計	2,479千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>117千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>820</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,251</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>286,757</td></tr> <tr><td>計</td><td>290,946千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	117千円	機械装置及び運搬具	820	工具、器具及び備品	3,251	その他(ソフトウェア)	286,757	計	290,946千円																																																						
建物及び構築物	161千円																																																																										
機械装置及び運搬具	301																																																																										
工具、器具及び備品	1,784																																																																										
その他(ソフトウェア)	232																																																																										
計	2,479千円																																																																										
建物及び構築物	117千円																																																																										
機械装置及び運搬具	820																																																																										
工具、器具及び備品	3,251																																																																										
その他(ソフトウェア)	286,757																																																																										
計	290,946千円																																																																										
<p>7.</p>	<p>7. 減損損失</p>																																																																										

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電子事業	データベース	東京都江東区
	無形固定資産 (その他)	東京都江東区
遊休資産	データベース	東京都江東区
	土地	東京都立川市
		千葉県千葉市
		石川県金沢市
リース資産、他	東京都中央区	

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

電子事業のデータベース及び無形固定資産(その他)については、事業環境の悪化による販売計画の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(2,441,672千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

遊休資産のデータベース、土地及びリース資産、他については、当連結会計年度に出版事業における拠点の統合、電子事業における事業用資産の利用計画見直し等を行ったことに伴い、今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,681,268千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、データベース3,247,217千円、無形固定資産(その他)197,285千円、土地71,322千円、リース資産516,215千円、その他90,901千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、データベース及びリース資産、他については市場価格の見積りが困難であることから零とし、土地については市場価格に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	-	-	17,307
合計	17,307	-	-	17,307
自己株式				
普通株式(注)	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333,184	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	-	-	17,307
合計	17,307	-	-	17,307
自己株式				
普通株式（注）	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少634千株は株式交換による完全子会社化に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,071,036千円	現金及び預金勘定	4,295,276千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,016,138	有価証券（に含まれるMMF）	1,020,263
現金及び現金同等物	5,087,174千円	現金及び現金同等物	5,315,540千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				
1. 借主側				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	745,715	92,210	653,505	機械装置及び運搬具	737,539	235,727	498,855	2,956
工具、器具及び備品	87,615	30,510	57,104	工具、器具及び備品	71,030	35,100	-	35,929
その他(ソフトウェア)	11,283	1,504	9,778	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	-
計	844,614	124,225	720,389	計	819,853	274,589	506,377	38,886
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 164,078千円				1年内 15,489千円				
1年超 564,245				1年超 25,970				
計 728,324千円				計 41,460千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 119,091千円				支払リース料 176,892千円				
減価償却費相当額 109,321千円				減価償却費相当額 165,050千円				
支払利息相当額 15,486千円				支払利息相当額 17,504千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. 貸主側				リース資産減損勘定の残高 516,215千円				
未経過リース料期末残高相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
1年内 8,420千円				支払リース料 176,892千円				
1年超 13,107				減価償却費相当額 165,050千円				
計 21,528千円				支払利息相当額 17,504千円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				減損損失 516,215千円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 未経過リース料期末残高相当額				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1年内 4,577千円 1年超 6,378
	計 10,956千円
	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	703,585	1,292,743	589,158	698,761	925,273	226,511
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	99,047	161,870	62,822	99,047	100,071	1,024
	小計	802,632	1,454,614	651,981	797,808	1,025,344	227,535
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	454,508	379,684	74,824	458,778	355,041	103,736
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	454,508	379,684	74,824	458,778	355,041	103,736
合計		1,257,141	1,834,298	577,157	1,256,587	1,380,386	123,798

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93,546千円減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について554千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	10,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	1,016,138	1,020,263
非上場株式	144,773	89,130

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。

一部の連結子会社については、退職一時金制度によっております。

当連結会計年度において、業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	128,980,437千円	117,980,955千円
年金財政計算上の給付債務の額	130,067,875千円	139,370,570千円
差引額	1,087,438千円	21,389,615千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成19年3月31日現在)	1.61%
(平成20年3月31日現在)	1.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,755,613千円及び不足金5,634,001千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20,261千円、当連結会計年度22,465千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,491,334	4,339,004
ロ. 年金資産	5,316,558	3,194,809
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,174,775	1,144,195
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	651,312	575,721
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	523,462	568,473
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	523,462	568,473

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	373,523	373,882
ロ. 利息費用	125,924	128,118
ハ. 期待運用収益	137,522	132,913
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	194,705	240,334
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	165,338	44,237
チ. 大量退職に伴う退職給付引当金戻入額	-	270,617
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	721,971	383,040

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年7月27日至平成15年6月30日
権利行使期間	自平成15年7月1日至平成19年6月30日 対象者として新株引受権を付与された者(以下「権利者」という。)は、新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社就業規則に基づき定年退職した場合、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り(ただし、新株引受権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができるものとする。 権利者が新株引受権行使期間の開始日に先立ってに定める事由により当社従業員の地位を喪失した場合、権利者はにかかわらず、当該開始日から6ヶ月間に限り、新株引受権を行使することができるものとする。 権利者が当社就業規則に基づき会社都合により解雇された場合は、新株引受権行使期間中引き続き新株引受権を行使することができるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,500
権利確定	-
権利行使	1,000
失効	103,500
未行使残	-

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,217
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	406,525	278,136
退職給付引当金損金算入額否認	212,869	231,163
未払事業税否認	1,776	9,583
賞与引当金損金算入額否認	142,881	97,894
役員退職慰労引当金損金算入額否認	33,740	33,577
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,965	43,107
会員権評価損否認	93,592	94,096
投資有価証券評価損否認	514,378	543,762
たな卸資産評価損否認	81,568	55,589
無形固定資産償却限度超過額	47,137	66,456
減損損失	194,214	1,990,753
繰越欠損金	541,934	1,411,605
その他	92,540	173,647
繰延税金資産小計	2,387,125	5,029,375
評価性引当額	1,899,624	4,392,440
繰延税金資産合計	487,500	636,935
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	78,467	49,439
その他有価証券評価差額金	117,267	15,633
その他	16,264	6,142
繰延税金負債合計	212,000	71,215
繰延税金資産の純額	275,500	565,720

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	477,378	636,935
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	201,877	71,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割等	3.4%	0.5%
未実現利益税効果未認識額	1.6%	2.3%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	64.6%	39.9%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	2.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、当連結会計年度において、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を実施いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行ったものであります。

2. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要(平成20年3月31日現在)

- (1) 事業内容 : デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売
- (2) 本店所在地 : 千葉県市原市五井3926番地1
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 船山 亮司
- (4) 資本金 : 985,250千円
- (5) 資産合計 : 2,853,867千円
- (6) 負債合計 : 1,632,674千円
- (7) 純資産合計 : 1,221,192千円
- (8) 直近の業績(平成20年3月期)
- 売上高 : 2,258,027千円
- 当期純利益 : 103,183千円

3. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 株式会社昭文社の普通株式	601,855千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	50,000千円
取得原価		651,855千円

5. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式1株: 株式会社昭文社の普通株式150株

なお、当保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社昭文社は野村證券株式会社を、日本コンピュータグラフィック株式会社はTFPビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 : 634,200株

交付した株式の評価額 : 601,855千円

6 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

449,411千円

(2) 発生原因

主として、電子事業の統合に伴い日本コンピュータグラフィック株式会社における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、日本コンピュータグラフィック株式会社は、平成20年10月1日にその名称を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,505,004	4,118,379	17,623,383	-	17,623,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,350	62,540	68,890	68,890	-
計	13,511,354	4,180,920	17,692,274	68,890	17,623,383
営業費用	13,613,945	4,290,440	17,904,386	762,559	18,666,946
営業損失( )	102,591	109,520	212,111	831,450	1,043,562
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,314,074	10,502,119	30,816,194	8,978,209	39,794,404
減価償却費	1,090,645	371,067	1,461,712	49,154	1,510,866
資本的支出	438,228	1,463,036	1,901,264	11,968	1,913,233

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は837,749千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,021,840千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,594,354	3,983,385	15,577,739	-	15,577,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,082	440,804	442,887	442,887	-
計	11,596,436	4,424,190	16,020,626	442,887	15,577,739
営業費用	11,568,394	5,484,387	17,052,781	434,517	17,487,299
営業利益又は営業損失( )	28,042	1,060,197	1,032,154	877,404	1,909,559
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,839,959	6,963,980	24,803,939	8,272,143	33,076,083
減価償却費	796,059	874,160	1,670,220	38,643	1,708,864
減損損失	71,322	4,414,255	4,485,577	362,636	4,122,941
資本的支出	508,246	732,670	1,240,916	24,894	1,216,022

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881,993千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,347,804千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,059円88銭	1株当たり純資産額 1,648円77銭
1株当たり当期純損失金額 ( ) 77円83銭	1株当たり当期純損失金額 ( ) 360円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 ( ) (千円)	1,294,456	6,091,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	1,294,456	6,091,223
期中平均株式数 (千株)	16,632	16,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 (旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション) 1種類 (新株引受権の数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

内容は(企業結合等関係)に記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	993,000	847,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	393,056	308,120	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	376,294	362,839	1.60	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,762,351	1,517,959	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
208,920	153,919	-	-

2. 平均利率については期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,715,825	3,746,591	3,449,430	4,665,892
税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	555,539	611,836	399,286	4,682,735
四半期純損失金額 ( )(千円)	543,623	629,081	362,417	4,556,101
1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	31.93	36.95	21.48	273.97

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,433,941	3,579,935
受取手形	144,616	45,125
売掛金	4,664,914	3,639,810
有価証券	1,016,138	1,020,263
製品	2,822,713	-
商品及び製品	-	1,980,210
仕掛品	545,403	548,432
原材料	6,654	-
貯蔵品	2,027	-
原材料及び貯蔵品	-	7,612
前渡金	2 420,939	274,636
前払費用	41,626	50,523
繰延税金資産	455,945	634,403
その他	352,003	34,943
貸倒引当金	20,200	14,739
流動資産合計	13,886,725	11,801,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,823,209	6,840,417
減価償却累計額	3,645,633	3,806,570
建物(純額)	3,177,575	3,033,847
構築物	113,746	113,245
減価償却累計額	94,452	96,538
構築物(純額)	19,293	16,707
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	317,899	325,880
機械及び装置(純額)	49,255	41,274
車両運搬具	156,076	126,501
減価償却累計額	96,142	80,935
車両運搬具(純額)	59,933	45,565
工具、器具及び備品	901,038	942,187
減価償却累計額	737,469	789,888
工具、器具及び備品(純額)	163,568	152,299
土地	6,086,484	6,015,162
有形固定資産合計	9,556,112	9,304,856
無形固定資産		
データベース	9,790,091	6,617,704
ソフトウェア	634,923	167,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	7,580	7,344
無形固定資産合計	10,432,596	6,792,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968,720	1,459,402
関係会社株式	1,375,690	2,027,545
出資金	110	10
関係会社出資金	73,500	19,000
長期貸付金	20,500	4
従業員に対する長期貸付金	30,531	28,564
関係会社長期貸付金	550,000	100,000
破産更生債権等	409,432	2 434,334
長期前払費用	1,080	1,123
長期預金	600,000	600,000
その他	303,968	358,226
貸倒引当金	477,776	506,150
投資その他の資産合計	4,855,757	4,522,061
固定資産合計	24,844,465	20,619,764
資産合計	38,731,191	32,420,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,347,620	988,307
短期借入金	847,000	847,000
未払金	50,988	71,595
未払費用	335,466	518,302
未払法人税等	2,984	47,389
未払消費税等	-	17,507
前受金	50,167	49,322
預り金	49,314	42,734
前受収益	304	315
賞与引当金	303,035	207,809
返品調整引当金	1,056,698	838,644
その他	14,391	13,878
流動負債合計	4,057,972	3,642,805
固定負債		
繰延税金負債	201,788	71,215
退職給付引当金	438,045	470,869
役員退職慰労引当金	82,900	82,500
長期預り保証金	90	100
固定負債合計	722,823	624,684
負債合計	4,780,795	4,267,490

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,100,000	13,100,000
繰越利益剰余金	672,689	5,386,640
利益剰余金合計	14,016,689	7,957,359
自己株式	1,138,142	524,201
株主資本合計	33,490,652	28,045,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,742	108,167
評価・換算差額等合計	459,742	108,167
純資産合計	33,950,395	28,153,431
負債純資産合計	38,731,191	32,420,922

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,828,031	14,791,386
売上原価		
製品期首たな卸高	2,659,066	2,822,713
当期製品製造原価	13,264,981	11,469,306
合計	15,924,048	14,292,019
他勘定振替高	<sub>1</sub> 54,634	<sub>1</sub> 73,201
製品期末たな卸高	2,822,713	1,980,210
製品売上原価	13,046,700	12,238,607
売上総利益	3,781,330	2,552,779
返品調整引当金戻入額	1,268,667	1,056,698
返品調整引当金繰入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入差額	211,969	218,054
差引売上総利益	3,993,299	2,770,833
販売費及び一般管理費	<sub>2, 3</sub> 4,761,933	<sub>2, 3</sub> 4,352,533
営業損失( )	768,633	1,581,699
営業外収益		
受取利息	<sub>4</sub> 29,446	<sub>4</sub> 18,931
受取配当金	20,010	19,770
受取賃貸料	25,330	<sub>4</sub> 44,552
保険配当金	8,370	4,753
その他	23,539	26,402
営業外収益合計	106,697	114,410
営業外費用		
支払利息	15,924	15,031
賃貸収入原価	11,284	30,282
その他	7,167	12,988
営業外費用合計	34,377	58,303
経常損失( )	696,313	1,525,592
特別利益		
固定資産売却益	<sub>5</sub> 35,250	<sub>5</sub> 198
貸倒引当金戻入額	67,030	5,485
退職給付引当金戻入額	-	<sub>6</sub> 270,617
役員退職慰労引当金戻入額	-	16,200
特別利益合計	102,280	292,501

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 2,011	7 7,164
固定資産除却損	8 661	8 297,709
減損損失	-	9 3,851,220
投資有価証券売却損	-	10,000
投資有価証券評価損	123,546	47,697
関係会社株式評価損	159,999	-
関係会社出資金評価損	-	54,500
会員権評価損	726	4,080
関係会社貸倒引当金繰入額	330,000	20,000
特別退職金	-	6 200,817
特別損失合計	616,945	4,493,190
税引前当期純損失( )	1,210,978	5,726,281
法人税、住民税及び事業税	31,692	26,228
法人税等調整額	259,311	207,485
法人税等合計	291,003	181,257
当期純損失( )	1,501,982	5,545,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,524,953	11.5	1,252,917	10.9
労務費		1,721,412	13.0	1,940,637	16.9
外注加工費		8,592,214	64.7	6,668,712	58.1
経費		1,440,596	10.8	1,610,067	14.1
当期総製造費用		13,279,176	100.0	11,472,334	100.0
期首仕掛品たな卸高		531,208		545,403	
計		13,810,385		12,017,738	
期末仕掛品たな卸高		545,403		548,432	
当期製品製造原価		13,264,981		11,469,306	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用して おります。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>賃借料 4,040千円 減価償却費 91,946千円 データベース償却費 929,482千円 ソフトウェア償却費 147,797千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>賃借料 31,751千円 減価償却費 91,526千円 データベース償却費 985,663千円 ソフトウェア償却費 256,839千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,903,870	9,903,870
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,708,236	10,708,236
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,708,236	10,708,236
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,000	244,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,100,000	13,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,100,000	13,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,507,857	672,689
当期変動額		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失( )	1,501,982	5,545,024
自己株式の処分	2	186,454
当期変動額合計	1,835,168	6,059,329
当期末残高	672,689	5,386,640
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,851,857	14,016,689

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失( )	1,501,982	5,545,024
自己株式の処分	2	186,454
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,835,168</b>	<b>6,059,329</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,016,689</b>	<b>7,957,359</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	913,549	1,138,142
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	226,000	174,369
自己株式の処分	1,408	788,310
<b>当期変動額合計</b>	<b>224,592</b>	<b>613,941</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,138,142</b>	<b>524,201</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,550,414	33,490,652
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失( )	1,501,982	5,545,024
自己株式の取得	226,000	174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,059,761</b>	<b>5,445,387</b>
<b>当期末残高</b>	<b>33,490,652</b>	<b>28,045,264</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	699,341	459,742
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,598	351,575
<b>当期変動額合計</b>	<b>239,598</b>	<b>351,575</b>
<b>当期末残高</b>	<b>459,742</b>	<b>108,167</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	699,341	459,742
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,598	351,575
<b>当期変動額合計</b>	<b>239,598</b>	<b>351,575</b>
<b>当期末残高</b>	<b>459,742</b>	<b>108,167</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,249,755	33,950,395
当期変動額		
剰余金の配当	333,184	327,849
当期純損失( )	1,501,982	5,545,024
自己株式の取得	226,000	174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,598	351,575
当期変動額合計	2,299,360	5,796,963
当期末残高	33,950,395	28,153,431

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1249 940 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	9～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="940 1249 1417 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	9～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械及び装置	9～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械及び装置	9～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>全事業に供するもの</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 社内における見込有効期間(3年) に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) データベース 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
全事業に供するもの	20年					
電子事業に主として供するもの	10年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左				

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,277千円、335千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約 に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約 に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
キャンバスマップル(株)	696,942	リース債務	キャンバスマップル(株)	538,542	リース債務
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの のほか次のものがあります。			2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの のほか次のものがあります。		
流動資産 前渡金	400,239千円		投資その他の資産 破産更生債権等(貸付金)	350,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>49,532千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,634千円</td> </tr> </table>	販売促進費	49,532千円	営業保証金	173	データベース	1,905	ソフトウェア	3,022	計	54,634千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>32,851千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>22,741</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,201千円</td> </tr> </table>	販売促進費	32,851千円	研究開発費	22,741	営業保証金	359	ソフトウェア	17,249	計	73,201千円																																																		
販売促進費	49,532千円																																																																						
営業保証金	173																																																																						
データベース	1,905																																																																						
ソフトウェア	3,022																																																																						
計	54,634千円																																																																						
販売促進費	32,851千円																																																																						
研究開発費	22,741																																																																						
営業保証金	359																																																																						
ソフトウェア	17,249																																																																						
計	73,201千円																																																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>259,432千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>334,934</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>261,712</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>75,044</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>1,735,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179,939</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>174,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>418,551</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>148,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>191,489</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>88,330</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>134,003</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>53,944</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>673,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,761,933千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	259,432千円	販売促進費	334,934	広告宣伝費	261,712	役員報酬	75,044	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	給料手当・賞与	1,735,478	賞与引当金繰入額	179,939	法定福利費	174,856	退職給付費用	418,551	旅費交通費	148,399	減価償却費	191,489	賃借料	88,330	業務委託費	134,003	租税公課	53,944	研究開発費	10,880	その他	673,335	計	4,761,933千円	<p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>219,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>265,646</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>203,197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,211</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,800</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>1,585,968</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,727</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>212,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>339,028</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>126,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>171,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>93,792</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>126,566</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>52,501</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>27,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>739,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,352,533千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	219,324千円	販売促進費	265,646	広告宣伝費	203,197	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	63,934	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,585,968	賞与引当金繰入額	104,727	法定福利費	212,900	退職給付費用	339,028	旅費交通費	126,687	減価償却費	171,572	賃借料	93,792	業務委託費	126,566	租税公課	52,501	研究開発費	27,341	その他	739,332	計	4,352,533千円
荷造発送費	259,432千円																																																																						
販売促進費	334,934																																																																						
広告宣伝費	261,712																																																																						
役員報酬	75,044																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																																																						
給料手当・賞与	1,735,478																																																																						
賞与引当金繰入額	179,939																																																																						
法定福利費	174,856																																																																						
退職給付費用	418,551																																																																						
旅費交通費	148,399																																																																						
減価償却費	191,489																																																																						
賃借料	88,330																																																																						
業務委託費	134,003																																																																						
租税公課	53,944																																																																						
研究開発費	10,880																																																																						
その他	673,335																																																																						
計	4,761,933千円																																																																						
荷造発送費	219,324千円																																																																						
販売促進費	265,646																																																																						
広告宣伝費	203,197																																																																						
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																						
役員報酬	63,934																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																						
給料手当・賞与	1,585,968																																																																						
賞与引当金繰入額	104,727																																																																						
法定福利費	212,900																																																																						
退職給付費用	339,028																																																																						
旅費交通費	126,687																																																																						
減価償却費	171,572																																																																						
賃借料	93,792																																																																						
業務委託費	126,566																																																																						
租税公課	52,501																																																																						
研究開発費	27,341																																																																						
その他	739,332																																																																						
計	4,352,533千円																																																																						
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,880千円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 27,341千円</p>																																																																						
<p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td>16,586千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	16,586千円	<p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td>12,944千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td>22,780</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	12,944千円	関係会社よりの受取賃貸料	22,780																																																																
関係会社よりの受取利息	16,586千円																																																																						
関係会社よりの受取利息	12,944千円																																																																						
関係会社よりの受取賃貸料	22,780																																																																						
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,250千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	75千円	工具、器具及び備品	7	土地	35,167	計	35,250千円	<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	198千円	計	198千円																																																										
車両運搬具	75千円																																																																						
工具、器具及び備品	7																																																																						
土地	35,167																																																																						
計	35,250千円																																																																						
車両運搬具	198千円																																																																						
計	198千円																																																																						
<p>6.</p>	<p>6. 業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い退職給付引当金戻入額として270,617千円を特別利益に計上しております。 また、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。</p>																																																																						

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,984千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,011千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,984千円	工具、器具及び備品	27	計	2,011千円	<p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,146千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,164千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	18	計	7,164千円								
車両運搬具	1,984千円																				
工具、器具及び備品	27																				
計	2,011千円																				
車両運搬具	7,146千円																				
工具、器具及び備品	18																				
計	7,164千円																				
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>661千円</td> </tr> </table>	構築物	161千円	車両運搬具	301	工具、器具及び備品	198	計	661千円	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>294,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,709千円</td> </tr> </table>	建物	100千円	構築物	17	車両運搬具	820	工具、器具及び備品	2,321	ソフトウェア	294,451	計	297,709千円
構築物	161千円																				
車両運搬具	301																				
工具、器具及び備品	198																				
計	661千円																				
建物	100千円																				
構築物	17																				
車両運搬具	820																				
工具、器具及び備品	2,321																				
ソフトウェア	294,451																				
計	297,709千円																				
9.	<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子事業</td> <td>データベース</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>データベース</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都立川市</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグループを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子事業のデータベース及びソフトウェアについては、事業環境の悪化による販売計画の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（2,756,178千円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産のデータベース及び土地については、当事業年度に出版事業における拠点の統合、電子事業における事業用資産の利用計画見直し等を行ったことに伴い、今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（1,095,042千円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、データベース3,577,017千円、ソフトウェア202,881千円、土地71,322千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、データベースについては市場価格の見積りが困難であることから零とし、土地については市場価格に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	電子事業	データベース	東京都江東区	ソフトウェア	東京都江東区	遊休資産	データベース	東京都江東区	土地	東京都立川市	千葉県千葉市			石川県金沢市			
用途	種類	場所																			
電子事業	データベース	東京都江東区																			
	ソフトウェア	東京都江東区																			
遊休資産	データベース	東京都江東区																			
	土地	東京都立川市																			
		千葉県千葉市																			
		石川県金沢市																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少634千株は、株式交換による完全子会社化に伴う減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 560千円 減価償却費相当額 500千円 支払利息相当額 10千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位：千円 )	
	前事業年度 ( 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成21年 3月31日 )
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	406,525	278,136
退職給付引当金損金算入額否認	178,284	191,643
未払事業税否認	-	8,636
未払事業所税否認	5,857	5,648
賞与引当金損金算入額否認	123,335	84,578
役員退職慰労引当金損金算入額否認	33,740	33,577
貸倒引当金損金算入限度超過額	157,615	184,921
会員権評価損否認	93,592	94,096
投資有価証券評価損否認	578,710	608,095
たな卸資産評価損否認	80,950	54,970
ソフトウェア除却損否認	-	119,841
減損損失	-	1,538,418
繰越欠損金	127,355	849,837
その他	26,888	52,696
繰延税金資産小計	1,812,854	4,105,099
評価性引当額	1,346,786	3,470,695
繰延税金資産合計	466,068	634,403
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	78,467	49,439
その他有価証券評価差額金	117,178	15,633
その他	16,264	6,142
繰延税金負債合計	211,910	71,215
繰延税金資産の純額	254,157	563,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成21年 3月31日 )
法定実効税率	40.7%	40.7%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割等	2.6	0.5
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	61.6	37.1
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	3.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

上記に関しましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,071円10銭	1株当たり純資産額 1,692円95銭
1株当たり当期純損失金額 ( ) 90円31銭	1株当たり当期純損失金額 ( ) 328円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 ( ) (千円)	1,501,982	5,545,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	1,501,982	5,545,024
期中平均株式数 (千株)	16,632	16,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 (旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション) 1種類 (新株引受権の数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

上記に関しましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	307,800
(株)エムティーアイ	1,680	299,208		
応用地質(株)	240,000	268,080		
(株)りそなホールディングス	122,050	159,885		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	57,120		
ソフトバンク(株)	44,937	56,440		
パラマウントベッド(株)	30,017	39,082		
(株)トーハン	50,000	37,500		
AGSビジネスコンピューター(株)	12	36,000		
共立印刷(株)	240,000	35,520		
その他(13銘柄)	156,349	62,694		
計		1,065,045	1,359,331	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
MMF	1,020,263,322	1,020,263		
小計		1,020,263,322	1,020,263	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	256,002,242	100,071
小計		256,002,242	100,071	
計		1,276,265,564	1,120,334	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,823,209	18,179	971	6,840,417	3,806,570	161,807	3,033,847
構築物	113,746	-	500	113,245	96,538	2,569	16,707
機械及び装置	367,154	-	-	367,154	325,880	7,980	41,274
車両運搬具	156,076	20,635	50,210	126,501	80,935	23,877	45,565
工具、器具及び備品	901,038	65,457	24,308	942,187	789,888	74,382	152,299
土地	6,086,484	-	71,322	6,015,162	-	-	6,015,162
			(71,322)				
有形固定資産計	14,447,709	104,272	147,312	14,404,669	5,099,812	270,618	9,304,856
無形固定資産							
データベース	16,522,409	1,390,293	4,243,788	13,668,914	7,051,209	985,663	6,617,704
			(4,243,788)				
ソフトウェア	1,001,264	333,958	920,903	414,319	246,522	303,263	167,796
			(324,954)				
その他	10,388	-	-	10,388	3,044	236	7,344
無形固定資産計	17,534,061	1,724,251	5,164,691	14,093,622	7,300,775	1,289,163	6,792,846
長期前払費用	4,200	1,229	2,600	2,829	1,051	770	(653)
							1,777
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

データベースの増加 地図・ガイド情報データベース 1,390,293千円  
ソフトウェアの増加 Web関連システム 239,706千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の( )内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	497,976	43,789	158	20,717	520,890
賞与引当金	303,035	207,809	303,035	-	207,809
返品調整引当金	1,056,698	838,644	1,056,698	-	838,644
役員退職慰労引当金	82,900	15,800	16,200	-	82,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 20,486千円及び回収による取崩額 230千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,938
預金	
当座預金	1,191,650
普通預金	2,380,521
別段預金	5,824
小計	3,577,996
合計	3,579,935

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大阪屋	39,750
(株)パルタックK S	5,227
ビズネット(株)	147
合計	45,125

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	17,297
5月	9,737
6月	9,490
7月	8,600
合計	45,125

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	794,790
日本出版販売(株)	785,640
日本地図共販(株)	389,742
(株)ナビタイムジャパン	143,980
(株)大阪屋	133,992
栗田出版販売(株)	74,988
その他	1,316,675
合計	3,639,810

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
4,664,914	20,887,105	21,912,209	3,639,810	85.8	365 73

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
市販出版物	
(地図)	911,190
(雑誌)	747,159
(ガイドブック)	237,069
(実用書)	64,964
電子出版	19,827
合計	1,980,210

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
市販出版物	
(地図)	157,374
(雑誌)	205,444
(ガイドブック)	28,551
(実用書)	333
特別注文品	32,995
電子出版	123,733
合計	548,432

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	7,277
小計	7,277
貯蔵品	
販売促進用ケース	335
小計	335
合計	7,612

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)昭文社デジタルソリューション	1,127,545
その他	900,000
合計	2,027,545

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭文社デジタルソリューション	145,749
新生紙パルプ商事(株)	93,351
共立印刷(株)	54,427
(株)小島製本	52,220
(株)K I N S E I	50,904
大日本印刷(株)	40,963
その他	550,690
合計	988,307

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mapple.co.jp/">http://www.mapple.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法は電子公告にて行う旨変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換を実施し、日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭文社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

久世 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換を実施し、日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。